

令和2年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記	9
附属明細書	15
セグメント情報	22

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	375,312,356		
前払費用	4,805,312		
未収金	16,915,165		
賞与引当金見返(注)	55,021,295		
その他の流動資産	<u>23,882</u>		
流動資産合計		<u>452,078,010</u>	<u>452,078,010</u>
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,995,504,091		
減価償却累計額	<u>△ 2,493,864,028</u>		
減損損失累計額	<u>△ 611,465</u>	1,501,028,598	
構築物	598,080,830		
減価償却累計額	<u>△ 397,784,858</u>		
減損損失累計額	<u>△ 2,303</u>	200,293,669	
工具器具備品	278,110,282		
減価償却累計額	<u>△ 195,428,999</u>	82,681,283	
土地	<u>3,960,000,000</u>		
有形固定資産合計		<u>5,744,003,550</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	7,948,820		
電話加入権	58,000		
その他の無形固定資産	<u>53,040</u>		
無形固定資産合計		<u>8,059,860</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	3,131,800		
退職給付引当金見返(注)	<u>322,732,653</u>		
投資その他の資産合計		<u>325,864,453</u>	
固定資産合計			<u>6,077,927,863</u>
資産合計			<u><u>6,530,005,873</u></u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り寄附金(注)	432,000		
未払金	155,188,549		
未払費用	25,715,928		
リース債務	3,449,339		
前受金	5,998,488		
預り金	23,399,067		
賞与引当金	<u>55,021,295</u>		
流動負債合計		<u>269,204,666</u>	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	165,026,968		
資産見返寄附金(注)	2,807,779		
資産見返物品受贈額(注)	<u>1,030,582</u>	168,865,329	
長期預り寄附金(注)	35,740,000		
リース債務	7,002,980		
退職給付引当金	<u>322,732,653</u>		
固定負債合計		<u>534,340,962</u>	
負債合計			<u>803,545,628</u>

純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		<u>6,048,582,321</u>
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	2,398,387,018	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 2,871,773,124	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 2,869,099,356	
減損損失相当累計額 (一) (注)	<u>△ 2,673,768</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 473,386,106</u>
Ⅲ 利益剰余金		
積立金	113,843,053	
当期末処分利益	37,420,977	
(内当期総利益)	(<u>37,420,977</u>)	
利益剰余金合計		<u>151,264,030</u>
純資産合計		<u>5,726,460,245</u>
負債純資産合計		<u>6,530,005,873</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位： 円

I 損益計算書上の費用

業務費	859,685,935	
一般管理費	314,386,821	
財務費用	296,640	
臨時損失	170,248,937	
	1,344,618,333	
損益計算書上の費用合計		1,344,618,333

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	97,235,980	
減損損失相当額（注）		
利息費用相当額（注）	0	
	97,235,980	
その他行政コスト合計		97,235,980

III 行政コスト		<u>1,441,854,313</u>
-----------	--	----------------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業 務 費		
人件費	505,494,803	
賞与引当金繰入	40,550,694	
退職給付費用	21,338,481	
謝金	5,192,435	
職員旅費	821,508	
委員等旅費	384,203	
備品消耗品費	80,815,567	
光熱水料	12,071,115	
減価償却費	39,427,959	
雑役務費	77,691,925	
各所修繕費	22,534,982	
支払リース料	6,873,636	
その他経費	46,488,627	859,685,935
一 般 管 理 費		
人件費	180,386,884	
賞与引当金繰入	14,470,601	
退職給付費用	7,614,681	
謝金	449,000	
職員旅費	282,556	
委員等旅費	93,157	
備品消耗品費	20,845,247	
光熱水料	3,383,652	
減価償却費	19,100,757	
雑役務費	45,518,569	
各所修繕費	6,834,603	
その他経費	15,407,114	314,386,821
財 務 費 用		
支払利息	296,640	296,640

経 常 費 用 合 計 1,174,369,396

経常収益

運営費交付金収益(注)	1,048,802,116	
資産貸付収入	628,210	
文献複写料収入	49,805	
寄附金収益(注)	300,000	
国以外からの受託収入	9,131,700	
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	42,207,448	
資産見返寄附金戻入(注)	592,852	
資産見返物品受贈額戻入(注)	469,302	43,269,602
賞与引当金見返に係る収益(注)		55,021,295
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,953,162
雑 益		9,979,077

経 常 収 益 合 計 1,196,134,967

経常利益 21,765,571

臨時損失		
固定資産除却損	3,315,535	
過年度損益修正損	<u>166,933,402</u>	<u>170,248,937</u>
臨時利益		
過年度損益修正益	144,349,452	
賞与引当金見返に係る収益（注）	667,690	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	26,467,676	
運営費交付金収益	<u>901,152</u>	<u>172,385,970</u>
当期純利益		<u>23,902,604</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		<u>13,518,373</u>
当期総利益		<u><u>37,420,977</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

単位：円

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(一)(注)	その他の行次コスト累計額	減価償却 額相当累計 額(一)(注)	繰上償却 額相当累計 額(一)(注)	民間出 金(注)	資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越剰余金 (注)	剰余金 (注)	繰上剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,369,060,704	-2,771,863,376	-2,673,768	0	0	0	-405,476,440	13,518,373	0	127,361,426	5,770,467,307
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0											0
出資金の受入													0
不要財産に係る国庫納付等による減資													0
II 資本剰余金の当期変動額													0
固定資産の取得			29,326,314						29,326,314				29,326,314
固定資産の売却									0				0
減価償却				-97,235,980					-97,235,980				-97,235,980
固定資産の減損									0				0
時の経過による資産除去債務の増加									0				0
承認資産の使用等									0				0
不要財産に係る国庫納付等									0				0
出えん金の受入									0				0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)									0				0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													0
(1) 利益の処分又は損失の処理									0				0
前中期目標期間からの繰越し									101,521,148	-101,521,148			0
利益処分(又は損失処理)による取崩し									0				0
利益処分による積立て									0				0
国庫納付金の納付									0				0
(2) その他									0				0
当期純利益(又は当期純損失)									0				0
前中期目標期間繰越剰余金取崩額									23,902,604	23,902,604		23,902,604	23,902,604
目的剰余金取崩額									0	-13,518,373		13,518,373	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)									0				0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									0				0
当期変動額合計	0		29,326,314	-97,235,980					-67,909,666	-13,518,373	0	23,902,604	-44,007,062
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,398,387,018	-2,869,099,356	-2,673,768	0	0	0	-473,386,106	0	0	151,264,030	5,726,460,245

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 197,696,374
人件費支出	△ 725,930,699
その他の業務支出	△ 114,264,892
運営費交付金収入	1,102,796,000
資産貸付収入	628,210
文献複写料収入	49,805
国からの受託収入	0
国以外からの受託収入	8,762,246
補助金収入	0
寄附金収入	132,000
その他の業務収入	10,165,315
小計	84,641,611
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 296,640
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,344,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	0
有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 209,311,767
有形固定資産の売却による収入	0
資産除去債務の履行による支出	△ 4,887,960
施設費による収入	135,641,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,558,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 22,565,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,565,329
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 16,778,933
VI 資金期首残高	392,091,289
VII 資金期末残高	375,312,356

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 375,312,356 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		37,420,977
	当期総利益	37,420,977	
II	利益処分額		
	積立金	37,420,977	<u><u>37,420,977</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60 年
構築物	10～50 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係わる減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,441,854,313 円
自己収入等	△13,091,644 円
機会費用	3,229,655 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	1,431,992,324 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回り（日本相互証券公表）を参考に 0.120%で計算しております。
- (2) 国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 過年度損益修正損

決算作業の過程で判明した主な修正事項については下記のとおりです。

(1) 退職給付引当金の要支給額の訂正に伴う過年度の修正の取消	121,606,519	円
(2) 退職給付引当金の要支給額における過年度分調整額の計上	41,723,284	円
(3) 退職給付引当金要支給額における期首要支給額の訂正	2,685,301	円
(4) 賞与引当金の令和元年度要支給額訂正に伴う修正	667,690	円

2. 過年度損益修正益

決算作業の過程で判明した主な修正事項については下記のとおりです。

(1) 退職給付引当金の過年度要支給額再見積りに伴う修正	115,955,834	円
(2) 退職給付引当金の過年度給付費用の取消他	23,591,594	円
(3) 過年度分の預り寄付金および長期預り寄付金収益化	4,519,746	円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金勘定	375,312,356	円
資金残高	375,312,356	円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

Ⅴ. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	375, 312, 356	375, 312, 356	—
(2) 未収金	16, 915, 165	16, 915, 165	—
(3) 未払金	(155, 188, 549)	(155, 188, 549)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	322,318,522 円
退職給付費用	28,953,162 円
退職給付の支払額	△55,006,707 円
過年度退職給付引当金修正	26,467,676 円
期末における退職給付引当金	322,732,653 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,953,162 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、4,237,395 円であります。

XI. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△ 18,757,633 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 56,342,910 円であります。

2. ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,449,339 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	7,002,980 円
合 計	10,452,319 円

XII. 資産除去債務

資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に付帯している蛍光灯安定器に関する PCB 廃棄物の撤去にあたり、定められた期間において廃棄するための除去費用、資産除去債務を令和元年度にて計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務計上にあたり、使用見込み期間は1年、割引率は1.723%を採用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,887,960	円
当期増加額	0	円
当期減少額	4,887,960	円
<u>当事業年度期末残高</u>	<u>0</u>	<u>円</u>

(4) 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上しておりません。

付属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

単位:円

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,150,037	71,237,254	92,387,291	11,702,984	1,704,761		80,684,307	
	構築物	14,916,291	1,430,000	16,346,291	10,846,546	1,164,403		5,499,745	
	工具器具備品	465,964,409	17,154,559	278,110,282	195,428,999	55,007,295		82,681,283	
	計	502,030,737	89,821,813	386,843,864	217,978,529	57,876,459	0	168,865,335	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	3,878,678,446	29,326,314	3,903,116,800	2,482,161,044	84,059,048	611,465	1,420,344,291	
	構築物	581,734,539	0	581,734,539	386,938,312	13,353,590	2,303	194,793,924	
	工具器具備品			0			0	0	
	計	4,460,412,985	29,326,314	4,484,851,339	2,869,099,356	97,412,638	613,768	1,615,138,215	
非償却資産	土地	3,960,000,000		3,960,000,000				3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建物	3,899,828,483	100,563,568	3,995,504,091	2,493,864,028	85,763,809	611,465	1,501,028,598	
	構築物	596,650,830	1,430,000	598,080,830	397,784,858	14,517,993	2,303	200,293,669	
	工具器具備品	465,964,409	17,154,559	278,110,282	195,428,999	55,007,295	0	82,681,283	
	土地	3,960,000,000	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
	計	8,922,443,722	119,148,127	8,831,695,203	3,087,077,885	155,289,097	613,768	5,744,003,550	
無形固定資産	ソフトウェア	32,997,754	7,733,000	40,730,754	32,781,934	645,933		7,948,820	
	電話加入権	2,118,000		2,118,000			2,060,000	58,000	
	その他の無形固定資産	313,340		313,340	260,300	21,907		53,040	
	計	35,429,094	7,733,000	43,162,094	33,042,234	667,840	2,060,000	8,059,860	

※建物の当期償却額には「資産除去債務」の176,658円が含まれております。

※建物の主な当期増加額	西研修員宿泊棟外壁他改修工事 一式	39,820,000
	体育館更衣室改修(建設) 一式	26,180,000
※構築物の主な当期増加額	トイレ棟廊舗装改修工事 一式	1,430,000
※工具器具備品の当期増加額	にはR1年に取得した資産935,000円が含まれており、当期償却額にはR1年度償却額15,583円が含まれております。	
※工具器具備品の主な当期増加額	移動式書架 一式	5,060,000
	Web給与明細閲覧システム 一式	4,578,200
※工具器具備品の主な当期減少額	講義・教材配信システム 一式	△ 100,057,677
	電子計算機システム 一式	△ 66,294,566
	触覚音声表示案内装置 一式	△ 9,975,000

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	55,073,352	55,021,295	55,073,352	0	55,021,295	
計						

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	322,318,522	73,992,911	73,578,780	322,732,653	
退職一時金に係る債務	322,318,522	73,992,911	73,578,780	322,732,653	
退職給付引当金	322,318,522	73,992,911	73,578,780	322,732,653	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物の原状回復義務	4,887,960	0	4,887,960	0	※注1
計	4,887,960	0	4,887,960	0	

※注1 関連法令：ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	2,835,580,516	29,326,314	0	2,864,906,830	
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
その他行政コスト累計額	△ 2,774,537,144	△ 97,235,980	0	△ 2,871,773,124	
計	△ 405,476,440	△ 67,909,666	0	△ 473,386,106	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
191,512,404	1,102,796,000	1,049,703,268	133,857,387	0	1,183,560,655	110,747,749	0

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	789,370,615	859,982,575	
研究活動	211,357,511	259,964,280	人件費：186,707,551円 備品消耗品費：28,772,905円 その他：44,483,824円
研修事業	281,882,109	285,416,309	人件費：153,366,917円 備品消耗品費：24,642,673円 その他：107,406,719円
情報普及活動	235,033,593	242,103,098	人件費：145,216,985円 備品消耗品費：25,263,906円 その他：71,622,207円
インクルーシブ教育システム構築推進事業	61,097,402	72,498,888	人件費：60,754,044円 備品消耗品費：2,136,083円 その他：9,608,761円
期間進行基準による振替額	259,431,501	314,386,821	人件費：194,857,485円 備品消耗品費：20,845,247円 その他：98,684,089円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	901,152	-	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	1,049,703,268	1,174,369,396	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究活動	0		0	
研修事業	9,590,750	免許法認定通信教育システム：7,733,000円 他	0	
情報普及活動	2,794,583	情報システム用スイッチ1式：1,512,676円 他	0	
インクルーシブ教育システム推進事業	600,000	インタラクティブホワイトボード：600,000円	0	
共通	120,872,054	体育館更衣室改修：26,180,000円 他	0	
合計	133,857,387		0	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
研究活動	27,908,433	賞与引当金見返：14,046,743円 退職給付引当金見返：13,861,690円
研修事業	22,924,784	賞与引当金見返：11,538,396円 退職給付引当金見返：11,386,388円
情報普及活動	21,706,559	賞与引当金見返：10,925,244円 退職給付引当金見返：10,781,315円
インクルーシブ教育システム推進事業	9,081,315	賞与引当金見返：4,570,765円 退職給付引当金見返：4,510,550円
共通	29,126,658	賞与引当金見返：14,659,894円 退職給付引当金見返：14,466,764円
合計	110,747,749	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定	資 本 剰 余 金	その他	
西研修員宿泊棟外壁他改修工事	12,177,314	0	12,177,314	0	
自動火災報知設備更新工事	17,149,000	0	17,149,000	0	
計	29,326,314	0	29,326,314	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008) 31,768	名 (2) 2	千円 (-) -	名 (-) -
職 員	千円 (52,544) 571,715	名 (29) 70	千円 (-) 74,498	名 (-) 8
合 計	千円 (53,552) 603,483	名 (31) 72	千円 (-) 74,498	名 (-) 8

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員（1人未満四捨五入）である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(0) 0	0	
基盤研究(B)	(8,320,000) 2,646,000	12	
基盤研究(C)	(9,880,000) 2,964,000	14	
挑戦的研究(萌芽)	(2,100,000) 750,000	2	
若手研究	(3,900,000) 1,170,000	4	
研究活動スタート支援	(0) 0	0	
厚生労働省科学研究費補助金	(50,000) 0	1	厚生労働省 科学研究費
合計	(24,250,000) 7,530,000	33	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	イ ン ク ル 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	302,042,310	322,790,656	274,772,929	86,166,878	985,772,773	358,845,560	1,344,618,333
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	0	0	97,235,980	97,235,980
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	97,235,980	97,235,980
行政コスト	302,042,310	322,790,656	274,772,929	86,166,878	985,772,773	456,081,540	1,441,854,313
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	299,266,881	319,347,554	271,644,026	85,289,738	975,548,199	456,444,125	1,431,992,324
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
人件費用	186,707,551	153,366,917	145,216,985	60,754,044	546,045,497	194,857,485	740,902,982
退職給付費用	7,296,197	5,993,305	5,674,820	2,374,159	21,338,481	7,614,681	28,953,162
謝金	2,879,770	1,382,900	261,400	668,365	5,192,435	449,000	5,641,435
職員旅費	412,238	1,600	129,714	277,956	821,508	282,556	1,104,064
委員等旅費	210,103	25,000	146,880	2,220	384,203	93,157	477,360
備品消耗品費	28,772,905	24,642,673	25,263,906	2,136,083	80,815,567	20,845,247	101,660,814
光熱水料	3,275,499	4,067,774	3,692,661	1,035,181	12,071,115	3,383,652	15,454,767
減価償却費	5,511,525	29,794,912	4,121,522	0	39,427,959	19,100,757	58,528,716
雑役務費	7,800,085	32,893,219	35,270,962	1,727,659	77,691,925	45,518,569	123,210,494
各所修繕費	6,548,745	7,854,327	6,000,969	2,130,941	22,534,982	6,834,603	29,369,585
その他の経費	10,549,662	24,422,666	10,124,019	1,392,280	46,488,627	15,407,114	61,895,741
支払リース料	0	868,180	6,005,456	0	6,873,636	0	6,873,636
小計	259,964,280	285,313,473	241,909,294	72,498,888	859,685,935	314,386,821	1,174,072,756
支払利息	0	102,836	193,804	0	296,640	0	296,640
計	259,964,280	285,416,309	242,103,098	72,498,888	859,982,575	314,386,821	1,174,369,396
事業収益							
運営費交付金収益(注)	211,357,511	281,882,109	235,033,593	61,097,402	789,370,615	259,431,501	1,048,802,116
資産見返負債戻入(注)	202,599	2,871,008	3	1	3,073,611	40,195,991	43,269,602
国以外からの受託収入	9,131,700	0	0	0	9,131,700	0	9,131,700
賞与引当金見返に係る収益(注)	13,865,366	11,389,408	10,784,174	4,511,746	40,550,694	14,470,601	55,021,295
退職給付引当金見返に係る収益(注)	7,296,197	5,993,304	5,674,820	2,374,159	21,338,480	7,614,682	28,953,162
その他の収入	2,259,303	2,802,815	2,547,046	714,025	8,323,189	2,333,903	10,657,092
寄附金収益(注)	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
計	244,412,676	304,938,644	254,039,636	68,697,333	872,088,289	324,046,678	1,196,134,967
事業損益	△ 15,551,604	19,522,335	11,936,538	△ 3,801,555	12,105,714	9,659,857	21,765,571
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	16	2,871,009	3	1	2,871,029	444,506	3,315,535
過年度損益修正損	42,078,014	34,503,338	32,669,828	13,667,989	122,919,169	44,014,233	166,933,402
計	42,078,030	37,374,347	32,669,831	13,667,990	125,790,198	44,458,739	170,248,937
臨時利益							
過年度損益修正益	39,905,698	28,886,318	27,351,296	11,442,889	107,586,201	36,763,251	144,349,452
賞与引当金見返に係る収益(注)	168,258	138,212	130,867	54,751	492,088	175,602	667,690
退職給付引当金見返に係る収益(注)	6,669,854	5,478,809	5,187,665	2,170,349	19,506,677	6,960,999	26,467,676
運営費交付金精算収益化額(注)	0	0	0	0	0	901,152	901,152
計	46,743,810	34,503,339	32,669,828	13,667,989	127,584,966	44,801,004	172,385,970
当期純損益	△ 10,885,824	16,651,327	11,936,535	△ 3,801,556	13,900,482	10,002,122	23,902,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	0	13,518,373	0	0	13,518,373	0	13,518,373
当期総損益	△ 10,885,824	30,169,700	11,936,535	△ 3,801,556	27,418,855	10,002,122	37,420,977
V 総資産							
土地	0	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	0	1,501,028,598	1,501,028,598
構築物	0	0	0	0	0	200,293,669	200,293,669
その他	0	0	0	0	0	868,683,606	868,683,606
計	0	0	0	0	0	6,530,005,873	6,530,005,873

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。

2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。

4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。